

The

TOKUYA TIMES

とくや
タイムズ自民党
豊橋市議団
個人版

New

<http://itotokuya.com/>

伊藤 とくや

Spring, 2023, vol.65

令和 5 年度予算大綱の取り組みと財源の見通し 本市の目指す『選ばれるまちづくり』について

第 65 号 ごあいさつ

令和 4 年度 3 月議会は会派を代表して大きく 2 問
『令和 5 年度予算大綱の取り組みと財源の見通し』

- ① 市民生活の安定に向けた物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策及びその財源について
- ② 市内事業者の物価高騰・コロナ禍による影響調査とその結果に基づく支援方策について
- ③ あらゆる世代に対する物価高騰対策予算について
- ④ 年金生活者・高齢者に対する物価高騰対策予算について
- ⑤ 新型コロナ対策物価高騰対策実施の財源見積りについて

本市の目指す『選ばれるまちづくり』

- ① 活みなぎる「しごとづくり」について
- ② 選ばれ集う「ひとの流れづくり」について
- ③ 笑顔あふれる「子育て・教育環境づくり」について
- ④ 持続可能で暮らしやすい「都市空間づくり」について…
予算、財源、選ばれるまちづくり等、質問を進めて参りました。



『令和 5 年度予算大綱の 取り組みと財源の見通し』

【質問の意図】

👉 **新型コロナウイルス感染症**との向き合い方は、国に於いて**本年 5 月 8 日より 5 類感染症への移行が決定**しており、新しい生活様式と共に元の暮らしに戻ることが期待される所です。

👉 今後は**新たな変異ウイルスの監視**をしっかりと行い、感染予防の対策を続けながらどのように緩和できるのか、**自治体としてのきめ細やかな対応**が求められます。

👉 一方で、喫緊の課題は、**ロシアによるウクライナ侵略**による、エネルギーや食料を含めた**物価の高騰**であり、その**出口戦略**です。

👉 国は、令和 5 年度重要政策を、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等とし、新型コロナウイルス感染症等により受けたダメージからの回復を図るばかりでなく、**産業構造の大変革期に向けた新しい資本主義の主役は地方**としています。

● 具体的に「**科学技術・イノベーション**」「**デジタル田園都市国家構想**」などによる地方活性化「**カーボンニュートラルの実現・GX の実行**」「**経済安全保障**」を掲げています。

● 重点事項に市民生活の安定を掲げているが、市井の情勢は日々厳しさを増しており、電気ガス始めエネルギーや食料品等生活必需品の高騰は、低所得者や、子育て世代はじめ、**ファイナンシャルプラン**を組んだにもかかわらず収支バランスの予定が崩壊した、**本来は安心して老後を暮らせる予定であった年金生活者**はじめ、**あらゆる世代から悲鳴**として聞こえて来ます。

『令和 5 年度予算大綱の取り組みと財源の見通し』右の QR コードをクリック
市のホームページでご確認ください！



『選ばれるまちづくり』について

活みなぎる「しごとづくり」について

- 6 次総における施策の基本方針は、
- 豊橋で“若者”や“女性”が働きたくなる仕事の創出 ● 豊橋が誇る技術の伝承と新しい技術の導入であり、
- 施策の基本方針は、
- 人材力の強化と事業承継への支援 ● 新ビジネスの創出と経営革新 ● 産業の魅力発信と誘致です。

選ばれ集う「ひとの流れづくり」

- 6 次総における施策の基本方針は、
- 若い世代を惹きつけるまちの魅力創造 ● まちなかエリアへの人の呼び込みであり、
- 施策の基本方針は、
- 定住都市の推進 ● 交流・関係人口の拡大 ● 移住の促進です。

笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

- 6 次総における施策の基本方針は、
- 子育てと仕事を両立できる環境づくり ● 子どもたちの「学びたい」をかなえるための環境づくりであり、
- 施策の基本方針は、
- 結婚から出産、子育てまでの包括的支援 ● 働きながら子育てできる環境づくり ● 質の高い教育です。

持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』について

- 6 次総における施策の基本方針は、
- 利便性の高い移動環境の創出 ● 再生可能エネルギー利用 100%のまちづくりであり、
- 施策の基本方針は、
- 便利で快適に暮らせるまちの形成 ● 既存ストックの有効活用 ● 暮らしの安全・安心の確保 ● 自立循環型社会の形成です。

『選ばれるまちづくり』今後の方向性について

日本の総人口は2008年から減少に転じ、その傾向は現在も継続しております。本市においても2009年から人口減少局面に入っています。

その一方で、人口が増加している自治体もあり、効果的な施策を実施することで、市民の皆様はもちろんのこと、市外の方からも「選ばれるまち」になることが可能であると考えます。豊橋市が「選ばれるまち」になるためには、「人づくり」、「産業」、「インフラ」、「広域連携」が特に重要です。

活力みなぎる「しごとづくり」について

国は「働き手のリスキリング（学び直し）」を今後の重要な政策の柱としており、中小企業が大部分を占める本市においても、DXなど産業構造の変化に対応できる人材の育成は不可欠です。

●本市では、「学び直しといえば豊橋」と呼ばれるよう、人や企業が常に成長し続けられる環境を企業や大学と協働でいち早く整備し、働き手のリスキリングを中心とした学び直しにより、本市産業の持続的発展につなげます。

2022年10月3日、岸田総理はリスキリング公的支援として、5年間で1兆円を投資すると国会で所信表明しており、議論を重ねています。

本市はこの好機を、積極的に活かすべきです。

豊橋には「学び直し」の場づくりが整っていることを、市内外の個人へ周知し、その際には定住人口、流入人口増を視野に入れていただきたい。

選ばれ集う「ひとの流れづくり」について

本市の駅前大通りの魅力向上や新たな再開発事業を推進します。

●太平洋岸にナショナルサイクルルートが指定されたことや、NHKの大河ドラマ「どうする家康」の放送開始など、本市が誇る観光資源、歴史資源が全国から注目されはじめている好機を確実に捉え、地域資源を活用した体験型観光を強化し、本市の魅力を経営的に発信、様々な世代を惹きつけることで多くの人々を呼び込み、にぎわいの創出につなげます。

笑顔あふれる「子育て・教育環境づくり」について

少子化が加速する中、国は令和5年4月より「こども家庭庁」を発足させ、全国各地の自治体もこども・子育て施策に力を入れています。本市が「選ばれるまち」となるためには、切れ目のない、より一層のこども・子育て施策への重点化が求められます。

●今後も、子育て、幼児教育・保育や学校教育など、多様化するニーズを的確に捉え、保育料や子ども医療費、小中学校の給食費といった保護者の経済的負担の軽減に加え、家事負担の軽減や子育て世代が交流できる場の整備など必要な施策をスピーディに展開し、豊橋の未来を形づくっていく子どもや若者、子育てを行う人々に焦点をあて、まちづくりを進めます。

持続可能で暮らしやすい「都市空間づくり」について

魅力的なまちづくりを進めるために、便利で快適に暮らせることともに、地球環境にやさしい持続可能な自立循環型の社会を形成していきます。

●新たに整備を進めている豊橋田原ごみ処理施設では、温室効果ガスの排出抑制など環境負荷の低減を目指しています。今後も2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、次世代自動車購入や太陽光発電設備等導入に関する費用の助成などを行い、まち全体で脱炭素化に向けた取り組みを進めます。

●インフラなどのハード面の整備は、安全・安心な暮らしを実現する重要な基盤となるだけでなく、観光などの交流人口の拡大や産業誘致の際にも重要です。

●引き続き、本市の発展に欠かせない浜松湖西豊橋道路や国道23号名豊道路といったインフラの整備・充実について国や県に強く働きかけていきます。

目指すすがた

以上4つの戦略を進めていくことで、これまで以上に魅力的で、暮らし続けたい、安心して住みよいまちとなると考えております。市民の皆様はもちろんのこと、市外の方からもさまざまな場面で「選ばれるまち」となるため、未来を見据えて人口減少などを始めとする重要な課題に戦略的に対応していくことはもちろん、常に変わり続ける社会の動きに素早く対応し、新たな道を切り拓きつづけることのできる自治体を目指します。

「学び直しといえば豊橋」と呼ばれる考え方について

●デジタル化や技術の進展等により産業構造が大転換期を迎えています。
●自動車産業ではEV化へのシフトが急加速、今後既存の製品が不用となるなど、新製品開発、業態転換、新事業の創出など、対応が求められており、事業者はこうした状況に対応できる人材の確保が喫緊の課題です。
●この課題解決に向けては、DXなど新たな知識やスキルを従業員に獲得させていく「リスキリング」が重要です。

●一方、中小企業が多い本市では、事業者だけで「リスキリング」を進めるための余力がないのも実情としてありますので、地域として産業人材の「リスキリング」に対する機運を醸成しつつ、本市としては、企業や大学と協働し、地域が一丸となって人材育成を行うことのできるプラットフォームを速やかに整備し、「学び直しといえば豊橋」というイメージを確立します。

広報戦略室の果たすべき役割について

●本市には、豊かな自然や観光資源、交通の利便性、子育てのしやすさや質の高い教育など、多彩なまちの魅力が揃っています。こうした本市の持つ様々な魅力を、市内外に向けて戦略的に発信します。

●移住・定住促進に関する情報を発信するターゲットを定め、実際の暮らしがイメージできるよう、必要な情報を発信することが大切です。

●観光であれば、観光施設や景観と食、広域的な交通情報などパッケージングして届けたほうがより効果的なものになると考えます。

●各課がそれぞれ実施する情報発信を、よりメディアに取り上げられるようブラッシュアップするなど、広報戦略室が伴走支援を行うことで全庁的な情報発信力を高め、選ばれ集う「人の流れづくり」につなげます。

愛知県が進める中高一貫教育導入に向けての教育委員会の認識と果たすべき役割について

●本年2月愛知県知事に再選された大村知事はマニフェストに、教育立県あいち、中高一貫校を政策に掲げています。

●2035年には、中学校卒業見込者数が、現在の7万人から5万7千人へと約2割減少する見通しを踏まえ、2021年「県立高等学校再編将来構想」を策定。

●その際、かねてより提案があった併設型の中高一貫校の設置について、2022年、明和・津島・半田・刈谷高校を、第一次導入校として決定。

●その後地域バランスを考慮し、三河地域に、豊田西・時習館・西尾高校の3校を追加設置しました。

●『チェンジ・メーカーを育てる』といった狙いや、『ゆとりのある計画的・継続的な教育や、地域の方々と活動を通して、一人一人異なる個性をもつ子どもたちの可能性を最大限に引き出し、伸ばす学びを進めていく。』

●子どもたちが、将来、困難に遭遇した時、『この学校で、この仲間たちと、この先生たちと、この地域の人たちと、一緒に学んで良かった』と思えるような学校づくりを進める』と趣旨を掲げています。

●県教育委員会から、自分らしさの探求と創造・チャレンジ、一人一人の異なる個性をもつ子どもたちの可能性を最大限に引き出す学びの実現、誰もが社会の変革者となる学びの推進をねらいとし、探求学習重視型の中高一貫校を時習館高等学校に開校するとの発表がありました。

●導入のイメージとして、これまで時習館高等学校が取り組んできたスーパーサイエンスハイスクール及び愛知グローバルハイスクールの取り組みをベースに、中学校段階から教科横断的、文理融合の探求的学習に取り組むことと、中学校・高校への国際バカロレアの導入を目指すことと理解しています。

●2026年春開校を旨とし、ワーキンググループによる具体的検討や児童・保護者への説明が行われるなど、大まかなスケジュールも示されています。

●市教育委員会としては、本市の児童にとって選択の幅や増えることや目標をもって学べる環境が整うことは大変喜ばしいことだと考えております。今後、県教育委員会ともしっかり連携し、開校に向けて必要な協力は積極的に進んで参りたいと考えております。

♡豊橋の子どもへ、多様な学びの場を与える、人づくりNo.1に期待♡

市政報告会のお知らせ

令和5年3月25日(土) 18時30分より カリオンビルにて
お気軽にお越しください！

発行

伊藤とくや事務所
豊橋市松葉町3-70
☎090-3855-9696 bbito@me.com



Tokuya HP